

令和7年度予算見積調書

課室名: こども政策課
 担当名: ひとり親支援担当
 内線: 3204

(単位: 千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業	
S318	ひとり親家庭福祉推進事業費	一般会計	民生費	児童福祉費	母子福祉費	ひとり親家庭福祉推進事業費	
事業期間	昭和48年度～	根拠法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法、埼玉県母子緊急一時保護実施要綱	針路	02 県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール 1, 4, 5, 10	
				分野施策	0206 生活の安心支援	SDGsターゲット 1-2, 4-4, 4-5, 5-4	
1 事業概要	ひとり親家庭や貧困家庭等のこどもの福祉向上を図るため、次の事業を実施する。 ア 母子・父子家庭自立支援給付金支給事業 86,250千円 イ 母子緊急一時保護事業 1,334千円 ウ 母子・父子自立支援プログラム策定事業 304千円 エ ひとり親家庭等日常生活支援事業 4,440千円 オ ひとり親家庭等生活向上事業 220,228千円 カ 高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 600千円 キ ひとり親家庭等職業訓練促進資金貸付金事業 80,100千円 ク ひとり親家庭スタートアップ支援事業 370千円 ケ 親子交流支援事業 2,430千円	5 事業説明	(1) 事業内容 ア 母子家庭・父子家庭自立支援給付金支給事業 396,056千円 ア 母子家庭・父子家庭自立支援給付金支給事業 86,250千円 (ア) 自立支援教育訓練給付金※町村在住者対象 指定した講座を受講したひとり親家庭の母又は父に、受講料の6割相当額を支給する。 (イ) 高等職業訓練促進給付金等(106,150千円)※町村在住者対象 ひとり親家庭の母又は父が養成機関で修業する場合に、給付金(月額10万円)を支給する。 イ 母子緊急一時保護事業 1,334千円 DV防止法による一時保護委託の適用が困難で、かつ緊急に自宅を出ざるを得なくなった行き場のない母と子を母子生活支援施設に一時保護する。 ウ 母子・父子自立支援プログラム策定員設置事業 304千円 母子・父子自立支援プログラム策定員を設置し、児童扶養手当受給者の個々の事情等に対応した自立支援プログラムを策定して、経済的自立に向けたきめ細やかな支援を行う。 エ ひとり親家庭等日常生活支援事業 ※市町村補助事業 4,440千円 日常生活等に支障が生じた母子家庭等に、家庭生活支援員を派遣する。 オ ひとり親家庭等生活向上事業 ※市町村補助事業 220,228千円 個々の家庭の状況に応じた生活支援及びひとり親家庭のこどもに対する学習支援、貧困家庭等のこどもへの食事の提供等を行う。 カ 高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 600千円 就業につなげるため高等学校卒業程度認定試験合格のための講座を受講する場合に費用の一部を助成する。 キ ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付金事業 80,100千円 ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付金事業を実施する団体に、県が事業費及び事務費を補助し、同団体が高等職業訓練促進給付金支給者に入学準備金(50万円)と就職準備金(20万円)を、母子父子自立支援プログラム策定者に住宅支援資金(上限月額7万円)を貸し付ける。 ク ひとり親家庭スタートアップ支援事業 370千円 離婚時における養育費や親子交流等の取決めの重要性について周知を図る。 ケ 親子交流支援事業 2,430千円 親子交流を希望し合意が得られたひとり親家庭支援施策の一環として継続的な親子交流の支援を行う。				
2 事業主体及び負担区分	ア・カ(国3/4・県1/4) イ・ク(県10/10) ウ(国10/10) エ・オ(国1/2、県1/4、市町村1/4)						
3 地方財政措置の状況	イ 普通交付税 (区分) 社会福祉費 (細目) 児童福祉費 (細節) 児童措置費 (積算内容) 母子生活支援施設						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.4人=3,800千円						
予算額		財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
決定額	396,056	288,317				107,739	35,782
前年額	360,274	267,172				93,102	

事業内訳書

事業名	ひとり親家庭福祉推進事業費		
単位事業名	母子家庭・父子家庭自立支援給付金支給事業	予算額	86,250千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	64,687	△3,773	児童福祉事業対策費等補助金 補助率 3/4
一般財源	21,563	△1,257	
合計	86,250	△5,030	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
扶助費	86,250	△5,030	自立支援教育訓練給付金(一般教育訓練) 200,000円×15人=3,000,000円 自立支援教育訓練給付金(専門実践教育訓練) 400,000円×1人×4年=1,600,000円 自立支援教育訓練給付金(追加支給) 2,400,000円×1人=2,400,000円 高等職業訓練促進給付金(6カ月以上) 100,000円×10人×6月=6,000,000円 高等職業訓練促進給付金(1年以上) 100,000円×50人×12月=60,000,000円 高等職業訓練促進給付金(加算)(6カ月以上) 40,000円×10人×6月=2,400,000円 高等職業訓練促進給付金(加算)(1年以上) 40,000円×20人×12月=9,600,000円 高等職業訓練修了支援給付金 50,000円×25人=1,250,000円

単位事業名	母子家庭・父子家庭自立支援給付金支給事業	予算額	86,250千円
-------	----------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	86,250	△5,030	

単位事業名	母子緊急一時保護事業	予算額	1,334千円
-------	------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,334	△375	
合計	1,334	△375	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	60	0	損害・賠償責任保険料 60,000円
委託料	1,274	△375	保護 7件×14日×12,420円=1,217,160円 一時保護 2件×14日×2,000円=56,000円
合計	1,334	△375	

単位事業名	母子・父子自立支援プログラム策定事業	予算額	304千円
-------	--------------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	97	0	児童福祉事業対策費等補助金 補助率 10/10
一般財源	207	0	
合計	304	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	97	0	講師報酬 97,000円
需用費	86	0	事務用品等 10,000円 リーフレット 6円×5,700部×1.1=37,620円 複写機使用料 7円×450枚×12月=37,800円
役務費	120	0	電話代 10,000円×12月=120,000円
負担金、補助及び交付金	1	0	全国母子自立支援員連絡協議会会費 1,000円
合計	304	0	

単位事業名	ひとり親家庭等日常生活支援事業	予算額	4,440千円
-------	-----------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	2,960	2,334	児童福祉事業対策費等補助金 補助率 2/3
一般財源	1,480	1,167	
合計	4,440	3,501	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	4,440	3,501	市町村への間接補助 4,440,000円
合計	4,440	3,501	

単位事業名	ひとり親家庭等生活向上事業（市町村）	予算額	220,228千円
-------	--------------------	-----	-----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	146,818	36,158	児童福祉事業対策費等補助金 補助率 2/3
一般財源	73,410	18,079	
合計	220,228	54,237	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	220,228	54,237	市町村への間接補助 220,228,000円
合計	220,228	54,237	

単位事業名	高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	予算額	600千円
-------	--------------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	450	0	児童福祉事業対策費等補助金 補助率 3/4
一般財源	150	0	
合計	600	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
扶助費	600	0	【通信制】開始時・修了時・合格時給付金 150,000円×2人=300,000円 【通学制】開始時・修了時・合格時給付金 300,000円×1人=300,000円
合計	600	0	

単位事業名	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付金事業	予算額	80,100千円
-------	-----------------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	72,090	△13,860	児童福祉事業対策費等補助金 補助率 9/10
一般財源	8,010	△1,540	
合計	80,100	△15,400	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	80,100	△15,400	貸付金 69,600,000円 事務費 10,500,000円
合計	80,100	△15,400	

単位事業名	ひとり親家庭スタートアップ支援事業	予算額	370千円
-------	-------------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	370	11	
合計	370	11	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	260	0	離婚前親支援講座 講師謝金 30,000円×2人×2会場=120,000円 個別相談会 講師謝金 35,000円×2人×2会場=140,000円
旅費	18	11	個別相談会講師費用弁償 2,000円×3人×2会場=12,000円 講師打合せ費用 2,800円×2人×1回=5,600円
需用費	7	0	親支援講座資料作成 7,000円
使用料及び賃借料	85	0	離婚前後親支援講座会場費 42,500円×2会場=85,000円
合計	370	11	

単位事業名	親子交流支援事業	予算額	2,430千円
-------	----------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	1,215	286	児童福祉事業対策費等補助金 補助率 1/2
一般財源	1,215	△285	
合計	2,430	1	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	2,430	1	親子交流支援事業業務委託 2,430,000円
合計	2,430	1	